

(仮訳)

ロシア連邦政府

決定

2023年11月1日付第1835号

モスクワ

「経済的に重要な組織に関する享益権の外国の持株会社による行使が停止されている期間に外国の持株会社に支払われる補償金の額の算定とその支払いに関する規則」の承認について

連邦法「経済的に重要な組織である事業体における法人関係の規制についての特異事項について」の第7条にもとづき、ロシア連邦政府は以下を決定する：

- ここに添付する「経済的に重要な組織に関する享益権の外国の持株会社による行使が停止されている期間に外国の持株会社に支払われる補償金の額の算定とその支払いに関する規則」を承認する。
- 本決定はその公布の日をもって発効する。

ロシア連邦政府議長

M. ミシュスチン

2023年11月 1 日付  
ロシア連邦決定第1835号により  
承認

経済的に重要な組織に関する享益権の外国の持株会社による行使が停止されている期間に外国の持株  
会社に支払われる補償金の額の算定とその支払いに関する

規 則

1. 本規則は、経済的に重要な組織に関する享益権の外国の持株会社による行使が停止されている期間に経済的に重要な組織から支払われる、外国の持株会社に対する補償金（以下、補償金）の額の算定方法とその支払について定めるものである。

2. 補償金を支払う旨の決定は、連邦法「経済的に重要な組織である事業体における法人関係の規制についての特異事項について」（以下、連邦法）の第7条第15項にしたがって外国の持株会社から経済的に重要な組織に対し請求があった場合に、経済的に重要な組織によって下される。

支払うことが決定された補償金は、連邦法第8条第2項に定める期限内に支払われる。経済的に重要な組織が、連邦法第8条第2項に定める期限の3カ月前の時点以降に補償金支払請求を受け取った場合、補償金はその請求を受け取ってから3カ月以内に外国の持株会社に支払われる。

3. 支払うべき補償金の額の計算に際しては、当該の株式（定款資本金における持分）の直接的な保有に移行した者たちの間で分配されていない経済的に重要な組織の株式の数（定款資本金における持分）は、外国の持株会社に属していて、連邦法第6条第1項第5号にしたがって経済的に重要な組織に移行した経済的に重要な組織の株式（定款資本金における持分）と、当該の株式（定款資本金における持分）の直接的保有に移行した者たちの間で分配された株式数（定款資本金における持分）との差とする。補償金は、当該の株式（定款資本金における持分）の直接的な保有に移行した者たちの間で分配されていない、経済的に重要な組織の株式の数（定款資本金における持分）の、経済的に重要な組織に関する享益権の外国の持株会社による行使を停止する旨の商事裁判所の決定の法的効力が発生した日時点における、ロシア連邦における評価活動を規制する法令にしたがって決められた市場価格に相当する金額で支払われる。

4. 補償金の支払いは、連邦法「アメリカ合衆国およびその他の外国国家の非友好的行動への対応（対抗）措置について」にしたがい、ロシア連邦大統領が定めた特異事項を遵守して、金銭により行われる。